

貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	139,873	流 動 負 債	43,977
現金及び預金	92,258	買掛金	30,793
売掛金	44,341	未払法人税等	6,803
製品	733	賞与引当金	5,200
繰延税金資産	3,877	役員賞与引当金	400
その他	1,091	その他	781
貸倒引当金	△2,429		
固 定 資 産	42	負 債 合 計	43,977
有 形 固 定 資 産	42	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	42	株 主 資 本	95,937
		資 本 金	40,000
		資 本 剰 余 金	20,000
		資本準備金	20,000
		利 益 剰 余 金	35,937
		利益準備金	2,510
		その他利益剰余金	33,427
		繰越利益剰余金	33,427
資 産 合 計	139,915	純 資 産 合 計	95,937
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	139,915

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成23年10月1日から
平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		205,021
売 上 原 価		122,070
売 上 総 利 益		82,951
販売費及び一般管理費		59,088
営 業 利 益		23,863
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14	
雑 収 入	24	39
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	37	37
経 常 利 益		23,864
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	69	69
税 引 前 当 期 純 利 益		23,795
法人税、住民税及び事業税	9,576	
法 人 税 等 調 整 額	△617	8,958
当 期 純 利 益		14,836

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
製 品……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有 形 固 定 資 産……定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 消費税及び地方消費税の処理方法
税抜方式によっております。

2. 追加情報

- (1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 800株
- (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成23年12月14日の定時株主総会決議における配当に関する事項
- | | |
|----------|-------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 配当金の総額 | 3,440千円 |
| 1株当たり配当金 | 4,300円 |
| 基準日 | 平成23年9月30日 |
| 効力発生日 | 平成23年12月15日 |
- (3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成24年12月13日の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。
- | | |
|----------|-------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 配当金の総額 | 4,880千円 |
| 1株当たり配当金 | 6,100円 |
| 基準日 | 平成24年9月30日 |
| 効力発生日 | 平成24年12月14日 |

4. その他の注記

該当する事項はありません。